

ユーザ企業の海外拠点への IT 投資に関する調査結果 2010

～全社 IT 投資における海外向けの比率は 2009 年度 12.8%、2012 年度には 19.5%を見込む～

【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて、ユーザ企業の海外拠点への IT 投資に関するアンケート調査を実施した。

1. 調査期間: 2010 年 5 月
2. 調査対象: 製造業、サービス業、流通業、金融業等の業種の国内企業 (485 社) のうち、現在海外拠点をもつ、あるいは今後海外に拠点をもつとする企業 139 社
3. 調査方法: 郵送によるアンケート調査

【調査結果サマリー】

◆ 2009 年度の海外売上比率の平均は 20.9%、2012 年度には 25.8%まで伸ばす計画

2009 年度に海外売上があった(全社売上に占める地域別の割合で、海外事業の売上比率が 0%ではない企業、未回答を除く) 企業における 2009 年度の海外売上比率の平均は 20.9%となった。2012 年度の目標値は 25.8%で、今後 3 年で約 5 ポイント増を見込んでいるという結果となった。本調査対象の海外拠点のある企業については業種別、企業規模別(売上高ベース)においても海外売上を伸ばすと回答しており、海外事業に対する意欲は高い。

◆ 2009 年度の海外 IT 投資比率は 12.8%、2012 年度目標は 19.5%で 6.7 ポイント増

海外拠点がある企業の全社 IT 投資に占める海外比率について、平均は 2009 年度実績が 12.8%、2012 年度目標が 19.5%となり、6.7 ポイント増を見込んでいるという結果となった。中期的には海外投資比率を伸ばす考えを持っていることがうかがえ、今後投資を増やす意欲は高いとみられる。

◆ 最も IT 投資を増やす国は中国、他の地域を圧倒して中国への関心が高い

地域別では、ユーザ企業の関心が最も高いのは中国である。海外 IT 投資を行う企業のうち、「今後 3 年間で最も IT 投資を増やす地域」に中国を選択した企業は 52.8%で、他地域と比較して圧倒的に高かった。日本の経済環境が足踏み状態のなか、成長と需要拡大を続ける中国の市場としての魅力はますます高まっているとみられ、ユーザ企業の中国重視の姿勢が鮮明になっている。

中国における投資分野については、ハードウェアではネットワーク等のインフラ、ソフトウェアでは販売・在庫管理システムへの関心が高い。

◆ 資料体裁

資料名: 「ユーザ企業の海外 IT 投資動向と
ITベンダーのグローバル戦略 2010」
発刊日: 2010 年 6 月 30 日
体裁: A4 判 247 頁
定価: 189,000 円(本体価格 180,000 円 消費税等 9,000 円)

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地: 東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長: 水越 孝

設立: 1958年3月 年間レポート発刊: 約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社 HP から承っております <http://www.yano.co.jp/>)

㈱矢野経済研究所 営業本部 広報宣伝グループ TEL: 03-5371-6912 E-mail: press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報宣伝グループ迄お問合せ下さい。

【 調査結果の概要 】

1. 2009年度の海外売上比率の平均は20.9%、2012年度には25.8%まで伸ばす計画 企業規模や業種を問わず、海外事業への意欲は高い

2009年度に海外売上があった(全社売上に占める地域別の割合で、海外事業の売上比率が0%ではない企業、未回答を除く)企業における2009年度の海外売上比率の平均は20.9%となった。2012年度の海外売上比率の目標値は25.8%で、今後3年で約5ポイント増を見込んでいるという結果である。本調査対象の海外拠点のある企業については業種別、企業規模別(売上高ベース)においても海外売상을伸ばすと回答しており、海外事業に対する意欲は高いことがわかる。

海外拠点の有無について、本調査対象の全企業485社(海外売上がない企業も含む)の26.2%となり、今後新規に進出するという企業の比率は2.5%に留まった。今後の海外事業展開は、新規進出によるものより、既に進出済みの海外拠点での事業を強化する形で行われることが多いものと推察する。

2. 2009年度の海外IT投資比率は12.8%、2012年度目標は19.5%で6.7ポイント増 中期的な投資意欲は高い

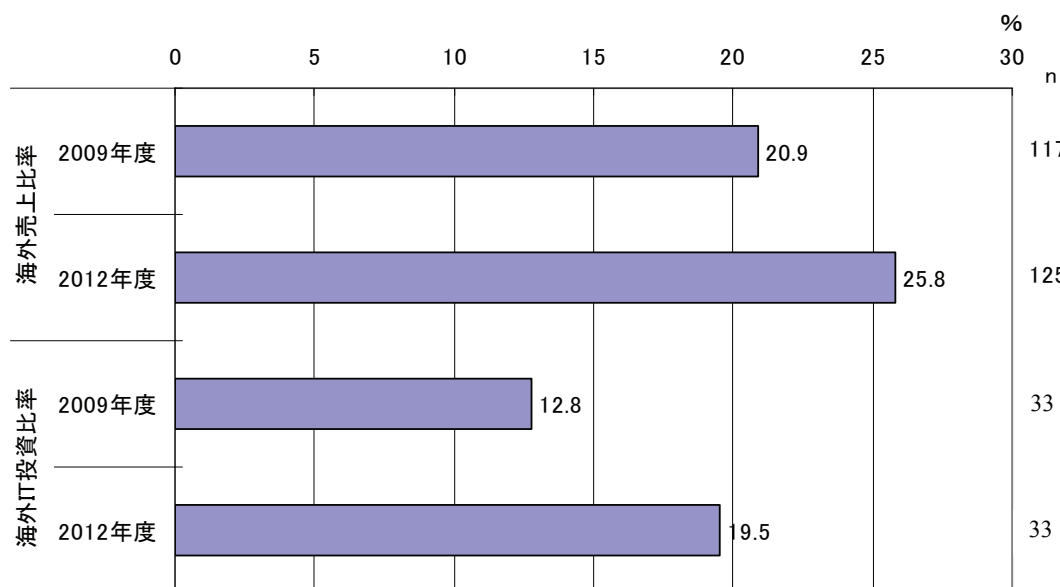
海外拠点がある企業に対して、全社のIT投資に占める海外に対する比率を集計したところ、2009年度実績は平均で12.8%、2012年度目標では19.5%となり、6.7ポイント増を見込んでいるという結果となった。中期的には海外投資比率を伸ばす考えを持っていることがうかがえ、今後投資を増やす意欲は高いとみられる。景気が底を打ったと言われるなか、国内IT投資にはまだ明るさが見えないが、海外事業に関しては、重点的に投資を行うべき分野と位置付けられていると推測する。

3. IT投資を行っている地域、IT投資が増加する地域共に中国 欧米では投資減少も 投資分野では、ネットワーク等インフラと、販売・在庫管理システムへの関心が高い

今後3年間でもっともIT投資が増加する地域については、中国という回答が52.8%で最多となった。次いで東南アジアの32.1%で、中国が他の地域を引き離して圧倒的に注目度が高いことが分かる。北米、欧州はともに5.7%となり、低い比率に留まっている。経済成長と需要拡大を続ける中国の魅力は世界的な不況のなかでいっそう高まっていると考えられ、ユーザ企業の中国重視の姿勢が鮮明になっている。

2008年度から2009年度にかけて海外の各地域におけるIT投資の増減について、投資を増加したと回答した比率が最も高いのも中国で39.5%となった。一方、中国でのIT投資を削減したという回答はなかったが、欧米に対しては投資額が減少したという回答が、北米は6.5%、欧州は7.1%となった。欧米は成熟市場であり、市場構造も固定化し、リーマン・ショック後の不況の影響も大きいとみられる。新興国は経済成長率が高い上に、市場の変化が大きく、新しい事業チャンスを見出しやすい。ユーザ企業は、中国を中心に「攻め」の事業を行う目的で、IT投資に積極的な姿勢を持っているものと考えられる。

海外で投資を行う分野については、ハードウェア分野ではネットワーク等のインフラ、ソフトウェア分野では販売・在庫管理システムへの投資意欲が高かった。この背景には、ハードウェア面では中国などで新興国ではインフラ整備にまだ課題があること、ソフトウェア面では、販売力を強化するためのシステム導入やシステム機能強化を検討している企業が多いことがあるものと推測する。

図1. 2009年度実績と2012年度目標の海外売上比率と海外IT投資比率の平均比較


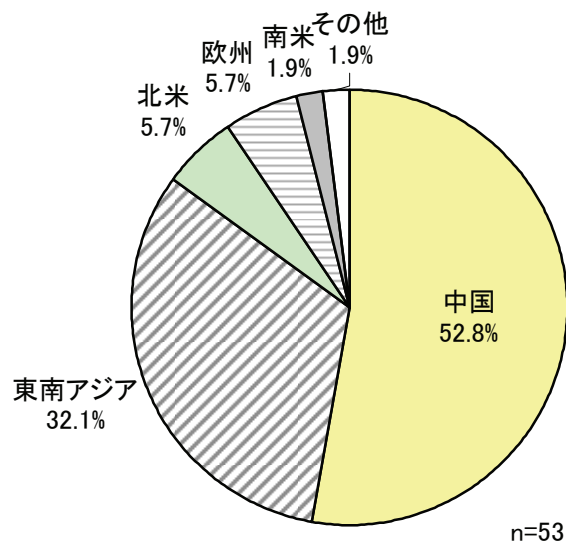
矢野経済研究所作成

注1: 海外売上比率は、全社売上高の中で海外での製品・サービス販売事業の売上が占める割合をさし、

海外IT投資比率は、IT投資総額の中で海外拠点におけるIT投資額が占める割合をさす。

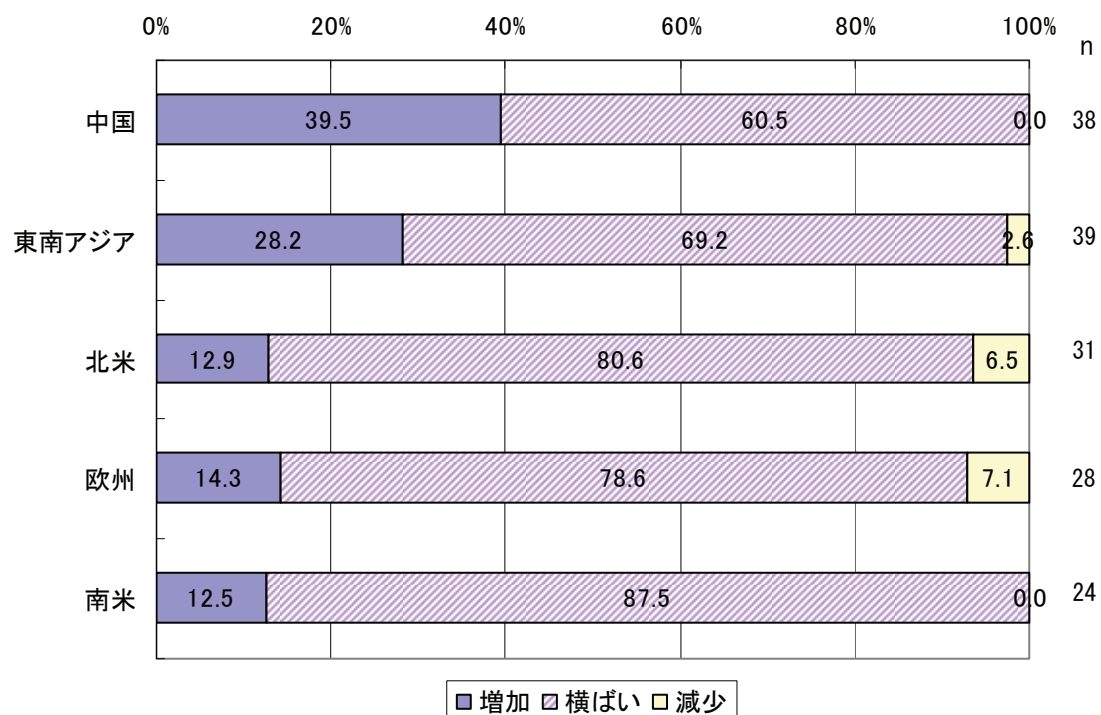
注2: 海外売上比率は現在海外拠点をもつ、あるいは今後海外に拠点をもつとする企業139社のうち、未回答を除く

注3: 海外IT投資比率は注2の企業で、現在海外IT投資があるとした企業のうち、未回答を除く

図2. 今後3年間でもっともIT投資が増える地域


矢野経済研究所作成

注4: 現在海外拠点をもつ、あるいは今後海外に拠点をもつとする企業139社のうち、現在海外IT投資がある、または今後予定があるとした企業のうち、未回答を除く

図3. 2009年度の地域別IT投資の増減(2008年度比)


矢野経済研究所作成

注5: 現在海外拠点をもつ、あるいは今後海外に拠点をもつとする企業139社のうち、現在海外IT投資がある、または今後予定があるとした企業のうち、未回答を除く、各地域項目は単数回答